資料　２－１

令和５年度農林水産関係補正予算の概要

令和５年１１月
北海道農政部

Ⅰ　令和５年度農林水産関係 補正予算の概要

総額(国費)８，１８２億円

（公共：３，５９２億円
非公共：４，５９０億円）

Ⅱ　農業農村整備関係予算の概要

■農業農村整備事業（公共）　（単位:億円）

区分＼年度	令和５年度	
	当初	補正
全　　国	3,323	1,777
北　海　道	795	458

※　直轄と補助の合計

令和５年度農林水産関係補正予算の概要

総額　8，182億円（公共：3，592億円　非公共：4，590億円）

うち、食料安保構造転換対策：2，113億円
物価高騰影響緩和対策：1，001億円
TPP等関連対策：2，527億円

1　食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

＜過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策＞

○　水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援、麦・大豆等の国産シェア拡大のための作付けの団地化、ブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発、水田の汎用化・畑地化、畑地の高機能化等の基盤整備	畑地化促進事業　750億円　等
○　米粉の特徴をいかした商品開発、米粉・米粉製品の製造能力強化、米・米粉製品や米粉の利用拡大に向けた情報発信	米粉の利用拡大支援対策　20億円
○　加工・業務用野菜等の国産シェア拡大のためのサプライチェーンの強靱化、需要拡大	加工・業務用野菜の生産拡大対策　25億円
○　食品製造事業者等と産地の連携強化や食品原材料調達先の多角化を図るために必要な原材料切替等に伴う機械・設備の導入、新商品の開発等を支援	食品事業者における原材料の調達安定化対策　45億円
○　加工原料向け鶏卵の安定供給を図るための保存性の高い粉卵製造施設の整備	緊急時鶏卵安定供給対策　22億円
○　堆肥等の高品質化・ペレット化等による広域流通の促進、国内資源の肥料利用拡大に資する技術の開発・実証	肥料の国産化・安定供給確保対策　68億円
○　グリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、みどりの食料システム法認定事業者の堆肥生産等への支援、病虫害抵抗性を有する新品種の開発	生産資材の使用低減対策　32億円
○　果樹生産に用いる花粉の安定生産・供給に向けた産地の取組、全国流通供給体制の構築への支援	果樹産地における花粉確保対策　5億円
○　国産飼料の生産・利用拡大に向けた耕畜連携、飼料生産組織の規模拡大、中山間における地域ぐるみの取組、広域流通体制の構築等への支援	飼料自給率向上緊急対策　（所要額）130億円
○　食料供給基盤を支える輸出産地の形成に向けた輸出向け生産・流通体系への転換、リスクマネーの供給、輸出対応型の畜産物処理施設の整備	グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策　74億円の内数　等

＜生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策＞

○　担い手への機械・施設の導入、農業支援サービス事業体の新規参入、他産地への事業展開やスマート農業機械等の導入、スマート農業技術に対応する品種開発	担い手確保・経営強化支援事業　23億円　等
○　スマート技術等の導入に資するほ場の大区画化、情報通信基盤の整備、農業水利施設等の省力化・省エネ化等による適切な保全管理	省力化に対応した基盤の整備・保全＜公共＞　460億円の内数

＜国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換対策＞

○　食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強化に向けた事業実施可能性調査、野菜種子の安定供給体制強化に向けた採種地開拓等への支援	食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保　1億円　等
○　適正取引の推進に向け、コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等理解醸成のための広報等の取組の実施	適正な価格形成と国民理解の醸成　5億円
○　地域の関係者が連携して買い物弱者や経済的弱者に対する食料提供を円滑にする地域の体制づくり、フードバンク等を通じた食品ロス削減等への支援	地域の食品アクセスの確保に向けた環境整備と食品ロス削減　5億円

2　物価高騰等の影響緩和対策

○　燃料（施設園芸、漁業）の価格高騰や収入保険制度の加入者に対する補塡金の交付、農業者等への円滑な資金融通	施設園芸等燃料価格高騰対策　45億円　等
○　和牛肉の新規需要開拓、消費拡大やインバウンド需要の喚起	和牛肉需要拡大緊急対策　50億円

3 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○ 2030年輸出５兆円目標の実現に向けた大規模輸出産地の形成、輸出先国の規制に対応した施設整備、品目団体等による需要開拓等の取組強化、輸出支援PFによる現地発の支援強化	輸出促進対策 360億円
○ 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援、麦・大豆、園芸作物等の国産シェア拡大、果樹・茶等の生産基盤の強化	産地生産基盤パワーアップ事業 310億円
○ 有機農業の面積拡大を加速化する産地づくりや、みどりの食料システム法認定事業者が行う流通合理化等の施設整備	みどりの食料システム戦略緊急対策事業 27億円
○ 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化、草地整備、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化の推進	農業農村整備事業＜公共＞ 760億円
○ 畜産物の輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承の推進、優良な繁殖雌牛への更新加速化	畜産クラスター事業 （所要額）291億円 等
○ 国産チーズの競争力強化に向けた原料乳の高品質化等、長命連産性の高い牛群構成への転換	国産チーズの競争力強化対策 61億円 等
○ 生産性向上等に必要なスマート農業技術の開発・改良や社会実装、スタートアップ・中小企業による技術開発や事業化、農研機構の機能強化	人材減少に備えたスマート農業技術の開発、スタートアップ創出強化 40億円
○ 広域的な侵入防止柵の整備、シカの集中的な捕獲対策、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備、ジビエ利活用等に係る情報発信	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 50億円
○ 路網整備、再造林、高性能林業機械の導入、林業機械の自動化・遠隔操作化、CLT等を用いた中高層・非住宅建築物の実証、日本産木材製品の販売促進	林業・木材産業国際競争力強化総合対策 458億円
○ 高性能漁船の導入、大規模沖合養殖システムやマーケットイン型養殖の実証等による持続可能な収益性の高い操業体制への転換	水産業競争力強化緊急事業 205億円

4 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

○ サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、高温耐性品種や高温対策に資する栽培技術の導入等の実証や品質向上のための機械導入、脱脂粉乳の在庫低減や需要拡大	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 32億円 等
○ 農地中間管理機構を活用した農地の集約化、就労条件改善や他産地・他産業との連携等による労働力確保、女性の労働環境整備・活躍強化、外国人材の呼込み体制の強化	農地中間管理機構による農地集約化等の加速 31億円 等
○ 家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上、重要病害虫の侵入・まん延の防止	家畜伝染病・家畜衛生対策 100億円 等
○ スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上・労働力の確保、スギ花粉の飛散防止	新たな花粉症対策の展開 60億円 等
○ 漁獲変動等に伴う減収の補塡、外国漁船操業への対応、赤潮対策による増大するリスクにも対応した漁業経営の実現	漁業収入安定対策事業 225億円 等
○ 物流の標準化・デジタル化・データ連携・モーダルシフト等の取組、物流効率化等に必要な設備・機器の導入や中継共同物流拠点の整備	物流2024年問題への対応 27億円

5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

○ 農業用ダムの洪水調節機能の強化、防災重点農業用ため池の防災工事等、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策、防災・保水機能発揮のための森林整備、漁業地域における岸壁の耐震化、防波堤の耐浪化対策	農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ 857億円 等
○ 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧	災害復旧等事業＜公共＞ 744億円

資料　２－２

令和５年度農林水産関係補正予算の重点事項

令和５年１１月
北海道農政部

令和５年度農林水産関係補正予算の重点事項

総額　８，１８２億円

（公　共：３，５９２億円
非公共：４，５９０億円）

うち、食料安保構造転換対策：２，１１３億円
物価高騰影響緩和対策：１，００１億円
ＴＰＰ等関連対策　　：２，５２７億円

Ⅰ　食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

１　過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策

⑴　海外依存の高い品目の生産拡大、輸入原材料の国産転換等

①　畑作物の本作化対策＜一部公共＞　　１，５７７億円の内数

・水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援のほか、畑作物の産地づくりに向けた関係者間の調整や土地改良区の地区除外決済金等を支援

・麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの導入・定着のため、産地と実需者との連携の下、低コスト生産技術の導入や畑地化に向けた取組を支援

・麦・大豆等の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、農業機械・技術の導入、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管、商品開発等を支援

・加工・業務用野菜等の国産シェアを拡大するため、サプライチェーンの強靭化に向けた農業機械・技術等の導入、流通加工施設の整備、需要拡大に資する全国的な取組等を支援

・麦・大豆等の海外依存度の高い品目の生産拡大を促進するため、排水改良等による水田の汎用化・畑地化、農地の区画拡大、畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化等を推進

（畑地化促進事業）
７５０億円
（畑作物産地形成促進事業）
１８０億円
（国産小麦・大豆供給力強化総合対策）
５０億円
（産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆枠））
８０億円
（持続的畑作生産体制確立緊急支援事業）
３２億円
（産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（園芸作物等枠））
２５億円
（農業農村整備）
４６０億円の内数

②　米粉の利用拡大支援対策　　２０億円

・米粉の特徴をいかした商品開発・製造、製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入、米・米粉製品や米粉の利用拡大に向けた情報発信等を支援

③　加工・業務用野菜の生産拡大対策（再掲）　２５億円

・加工・業務用野菜等の国産シェアを拡大するため、サプライチェーンの強靱化に向けた農業機械・技術等の導入、流通加工施設の整備、需要拡大に資する全国的な取組等を支援

④　食品事業者における原材料の調達安定化対策　４５億円

・食品製造事業者等と産地の連携強化や食品原材料調達先の多角化を図るために必要な原材料切替等に伴う機械・設備の導入、新商品の開発等を支援

⑤　緊急時鶏卵安定供給対策　２２億円

・鶏卵生産者及び加工業者等から成るコンソーシアムによる、加工原料向け鶏卵の安定供給を図るための保存性の高い粉卵製造施設の整備等を支援

⑵　生産資材の国内代替転換等

①　肥料の国産化・安定供給確保対策　　６８億円

・肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携による堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、国内肥料資源の利用拡大に必要なほ場での効果実証や機械導入等を支援

・地域によって偏在する家畜排せつ物を原料とした堆肥を有効活用するため、ペレット化し広域流通させる取組の実証を支援

②　生産資材の使用低減対策　　３２億円

・土壌診断による化学肥料の低減などのグリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、みどりの食料システム法認定事業者の堆肥生産等を支援するほか、病虫害抵抗性を有する新品種の開発等を支援

③　省エネ技術の導入加速化対策　　（産地生産基盤パワーアップ事業等）（所要額）４０億円

・施設園芸や畜産・酪農経営体によるヒートポンプ等の導入を支援するほか、水産業における広域浜プラン等に基づく省エネ機器等の導入を支援

④　果樹産地における花粉確保対策　　５億円

・果樹生産に用いる輸入花粉の主要な調達先国である中国における火傷病発生への対応として、剪定枝や未利用花を活用した花粉採取技術の実証等の花粉安定生産・供給に向けた産地の取組や全国流通供給体制の構築等による国産花粉への切替等を支援

⑤　飼料自給率向上緊急対策　　（所要額）１３０億円

・国産飼料の生産・利用拡大のため、耕畜連携、飼料生産組織の規模拡大、中山間における地域ぐるみの取組、国内育成品種の供給能力強化、広域流通体制の構築、飼料の増産に必要な施設整備等を支援

⑥　燃油・資材の森林由来資源への転換等対策　　２０億円

・燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援

⑦　養殖業体質強化緊急総合対策　　９億円

・配合飼料原材料である魚粉の国産化の取組や低魚粉飼料の開発、人工種苗の供給拠点の整備、給餌作業の効率化に資する機材の導入等を支援

⑶　食料供給基盤を支える輸出産地の形成

・地域の関係者が一体となって行う輸出向け生産・流通体系への転換を通じた大規模輸出産地の形成、輸出向けＨＡＣＣＰ（ハサップ）等対応の施設・機器整備を支援　　（グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策）７４億円の内数

・輸出事業者や農林水産・食品関連のスタートアップ等へのリスクマネーの供給を図るため、民間の投資主体に対する出資により支援　　（リスクマネー緊急対策事業）１０億円

・畜産農家、食肉処理施設、食肉流通事業者から成るコンソーシアムによる食肉処理施設の再編等や輸出対応型の畜産物処理施設の整備等を支援　　（食肉流通構造高度化・輸出拡大事業）７１億円

２　生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策

⑴　将来の生産者の減少に備えた経営構造への転換

・地域計画を策定した地区等において経営構造の転換・経営発展を図ろうとする担い手への機械・施設の導入を支援等するほか、農業支援サービス事業体の新規参入や他産地への事業展開等を支援

（担い手確保・経営強化支援事業）
２３億円
（農業支援サービス事業緊急拡大支援対策）
１０億円

⑵　スマート技術の実装、経営・技術等でサポートする事業体の育成・確保

①　スマート農業技術に対応する品種の開発　５億円

・スマート農業技術の効果を最大限に発揮するため、生育・栽培特性と環境負荷低減能力を備えた新品種の開発、作物の生育特性の改良等を実施

②　農業支援サービス事業緊急拡大支援対策（再掲）　１０億円

・農業支援サービス事業体の新規参入や他産地への事業展開を支援するとともに、スマート農業機械等の導入等を支援

③　スマート水産業推進緊急事業　１億円

・地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成、生産者へのスマート機械導入等を支援するほか、太平洋クロマグロの漁獲監視の高度化等を推進

⑶　省力化に対応した基盤の整備・保全＜公共＞

・スマート技術等の導入に資するほ場の大区画化、情報通信などの基盤整備、農業水利施設等の省力化や省エネ化、施設の集約・再編等による適切な保全管理等を推進

４６０億円の内数

３　国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換対策

⑴　安定的な輸入の確保

①　食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保　　１億円

・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材について、輸入先国における集出荷施設等のサプライチェーンの強化や途上国における持続可能な供給確保に向けた事業実施可能性調査を支援

②　野菜種子の安定供給体制の強化　　２億円

・野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等により、より盤石な安定供給体制の構築に資する取組を支援

⑵　適正な価格形成と国民理解の醸成

・適正取引の推進に向け、生産コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等の理解醸成を図るための広報等を実施　　５億円

⑶　地域の食品アクセスの確保に向けた環境整備と食品ロス削減

・円滑な食品アクセスを確保するため、地方自治体や生産者、食品事業者、フードバンク・こども食堂・こども宅食等が連携して買い物弱者や経済的弱者に対する食料提供を円滑にする地域の体制づくりや、フードバンク等を通じた食品ロスの削減等を支援　　５億円

Ⅱ　物価高騰等の影響緩和対策

①　施設園芸等燃料価格高騰対策　　４５億円

・計画的に省エネルギーに取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補塡金を交付

②　漁業経営セーフティーネット構築事業　　３６６億円

・燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者等と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補塡金を交付

③　収入保険制度の実施　　３７億円

・収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が一定割合を超えて下回った場合に、加入者と国による積立金を原資として補塡金を交付

④　金融支援対策　　１００億円

・物価高騰等の影響を受けた農業者等が円滑な資金の融通を受けられるよう、日本政策金融公庫及び農林漁業信用基金に必要な経費を交付

⑤　和牛肉需要拡大緊急対策　　５０億円

・物価高騰に伴い需要が減退した和牛肉の需給の改善を図るため、和牛肉の新規需要開拓、消費拡大やインバウンド需要の喚起を支援

Ⅲ　「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1)　2030 年輸出５兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

①　輸出産地・事業者の育成・展開

・地域の関係者が一体となって行う輸出向け生産・流通体系への転換を通じた大規模輸出産地の形成、ＧＦＰ（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用した新たなマーケットを開拓する事業者の取組、輸出向けＨＡＣＣＰ等対応の施設・機器整備、地域の食品製造事業者等が連携した加工食品の輸出の取組等を支援

（グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策）
７４億円

・輸出事業者や農林水産・食品関連のスタートアップ等へのリスクマネーの供給を図るため、民間の投資主体に対する出資により支援

（リスクマネー緊急対策事業）
１０億円

②　輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備＜一部公共＞　２２１億円

・加工食品等の輸出拡大に必要なＨＡＣＣＰ等対応の施設・機器整備等を支援するほか、農産物等の輸出対応型施設や卸売市場等の整備、畜産物・水産物の輸出インフラ施設の整備等を推進

③　牛肉等輸出のための高度な衛生管理施設整備等による輸出産地の形成　８９億円

・輸出産地（畜産農家、食肉処理施設、輸出事業者等のコンソーシアム）による商流の構築や血斑発生低減に向けた取組、輸出対応型の畜産物処理施設の整備等を支援

④　輸出促進に向けた環境整備

・輸出先国の規制に対応した畜水産物のモニタリング検査や残留農薬基準値設定の申請、ＨＡＣＣＰ等対応施設の認定加速化の取組を支援するほか、海外における品種登録出願や模倣品対策等を支援

（輸出環境整備緊急対策事業）
１０億円

・加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国の規制・ニーズの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援するとともに、フードテックを活用したビジネスモデルの実証等を支援

（食品産業の国際競争力強化緊急対策事業等）
３億円

⑤　効率的な輸出物流の構築　　４億円

・効率的な輸出物流の構築に向けた基幹ルートの機能強化や地方港湾等を活用したモデル実証、物流施設の確保や設備・機器導入を支援

⑥　オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化　　５９億円

・品目団体が行う輸出力強化に向けた取組の推進、輸出先国・地域でのＪＥＴＲＯによる輸出事業者のサポートやＪＦＯＯＤＯによる戦略的プロモーション等を実施するほか、品目団体等と連携した輸送に係るリスク管理の推進のための取組を実施

⑦　海外での輸出支援体制の確立　　１２億円

・輸出支援プラットフォームの活動体制の強化等を通じ、輸出先国における販路開拓等の取組を支援

⑧　輸出拡大につながる食品産業の海外展開支援　　１億円

・農林水産物・食品の輸出や海外での事業展開を後押しするため、現地の小売・外食・流通等に進出し、戦略的サプライチェーンの構築を目指す日本企業が行う事業可能性調査等を支援

⑵　国際競争力のある産地イノベーションの促進

①　産地生産基盤パワーアップ事業　　３１０億円

・収益力強化に計画的に取り組む産地を総合的に支援するほか、産地と連携する輸出事業者等の拠点施設の整備や麦・大豆、園芸作物等の国産シェアの拡大、果樹や茶の改植、生産基盤の強化等を支援

②　加工施設再編等緊急対策事業　　１２億円

・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

③　みどりの食料システム戦略緊急対策事業　　２７億円

・みどりの食料システム戦略の実現に向け、環境負荷低減のモデル地区を創出するため、有機農業の面積拡大を加速化する産地づくりや、みどりの食料システム法認定事業者が行う流通合理化等の施設整備等を支援

④　水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進＜公共＞　　７６０億円の内数

・高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の汎用化・畑地化、農地の区画拡大、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等を推進

⑶　畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

①　畜産クラスターによる生産基盤の維持･強化

・輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承を推進するために必要な機械導入・施設整備を支援するほか、生産コスト抑制に資する省エネ機器の導入を支援

（畜産クラスター事業）
（所要額）
２９１億円

・繁殖農家による高齢の繁殖雌牛から増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への牛群の転換を支援

（優良繁殖雌牛更新加速化事業）
（所要額）
５４億円

②　国産チーズの競争力強化　　６１億円

・酪農家による原料乳の高品質化・コスト低減の取組、乳業メーカーのチーズ生産拡大、チーズ工房等の生産性向上に必要な施設整備等を支援

③　乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業　　５０億円

・従来型の配合飼料多給による乳量偏重から長命連産性の高い牛群構成への転換を図るための取組を支援

④　草地整備の推進＜公共＞　　７６０億円の内数

・畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を推進

⑷　次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

①　農林水産業の担い手の確保・育成

・新規就農者等の就農準備や初期投資促進、農業教育の高度化等を支援するとともに、地域計画を策定した地区等における経営発展等を図ろうとする担い手への機械・施設の導入等を支援　（新規就農者確保緊急円滑化対策等）　５８億円

・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等を支援　（林業・木材産業国際競争力強化総合対策）　４５８億円の内数

・漁業における新規就業者の確保に向けたインターンシップの実施、長期研修、海技士の確保や海技資格の取得等を支援　（漁業担い手確保緊急支援事業）　３億円

②　農地の更なる大区画化・汎用化の推進＜公共＞　７６０億円の内数

・担い手への農地集積・集約化を加速して米の生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等を推進

③　人材減少に備えたスマート農業技術の開発、スタートアップ創出強化　４０億円

・不足する農業労働力に対応するため、生産性向上等に必要なスマート農業技術の開発・改良や社会実装を推進するほか、スタートアップ・中小企業による技術開発や事業化の取組を支援するとともに、農研機構の機能強化を推進

④　中山間地域等対策　６億円

このほか
関係中山間地域優先枠
１５８億円

・中山間地域等において、地域ぐるみの話合いによる最適な土地利用構想の策定とその実現に向けた取組のほか、離島の農産物等の新規需要開拓等や、農家所得確保の計画策定と実践等を支援

⑤　鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進　５０億円

・広域的な侵入防止柵の整備、シカの集中的な捕獲対策、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備、ジビエ利活用を含め国民理解の醸成を図るための情報発信を支援

⑸　国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

①　林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞　　４５８億円

・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援

ア　林業・木材産業の生産基盤強化

・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援

イ　林業のデジタル化・イノベーションの推進

・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、航空レーザ計測による森林資源情報のデジタル化を支援

ウ　建築用木材供給・利用の強化

・ＪＡＳ構造材の建築物への利用実証・普及、ＣＬＴを用いた中高層・非住宅建築物の実証、外構部の木質化の推進等を支援

エ　木材需要の創出・輸出力の強化

・日本産木材製品のプロモーションの実施、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発、特用林産物の販売促進等を支援

⑹　持続可能な収益性の高い操業体制への転換

①　水産業競争力強化緊急事業　　２０５億円

・ＣＯ２排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、操業体制の転換や複数経営体の連携による協業化など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる漁業）を推進

・大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証、省人化等の現場の課題に対応した技術開発等による収益性向上の取組等を支援

Ⅳ　持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

１　農業の生産基盤の強化

⑴　品目の実情に応じた生産性向上、需要拡大等

①　水田活用の直接支払交付金　　１１０億円

・令和５年産において需要のある作物への作付転換に取り組んだ農業者に対し、作付面積に応じて戦略作物助成や産地交付金等により支援

②　高温障害等急激な気候変動への対応　　（高温対策栽培体系への転換支援）３億円

・高温環境に適応した栽培体系への転換に向けて、地域の実情や品目に応じた高温耐性品種や栽培技術の導入等の実証や品質向上のための機械導入を支援　　（産地生産基盤パワーアップ事業）３１０億円の内数

③　甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業　　２６億円

・さとうきび・かんしょ生産者、製糖工場等の持続可能な生産体制の構築を図るため、生産性向上やサツマイモ基腐病等の病害への対応、分みつ糖工場の省力化・自動化等を支援

④　持続的畑作生産体制確立緊急支援事業（再掲）　　３２億円

・病害虫の発生、需要の変化、労働力不足等に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、種ばれいしょの供給力強化、労働負担低減、環境に配慮した生産体系の確立、豆類・そばの安定生産・供給体制の強化、砂糖の需要拡大等を支援

⑤　脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大　　４０億円

・生乳需給及び酪農経営の安定に向け、脱脂粉乳の在庫低減や需要拡大等を支援

⑵　農地の効率的な利用と人材確保や家畜伝染病、病害虫等への対応強化

①　農地中間管理機構による農地集約化等の加速　　３１億円

・農地バンクを活用した農地の集約化等の更なる加速化のため、農地バンクへの貸借・農作業受委託を通じて、農地の集約化等に取り組む地域に対して協力金を交付等

②　働きやすい環境づくり緊急対策　　７億円

・就労条件改善や他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組に係る体制を強化するとともに、女性の労働環境整備・活躍強化、外国人材の呼込み体制の強化を支援

③　家畜伝染病・家畜衛生対策　　１００億円

・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付

・家畜伝染病の発生予防とまん延防止のため、農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上、野生イノシシの検査強化、豚熱経口ワクチンの内製化、移動式レンダリング装置の導入、遠隔診療による獣医療体制の整備等を支援

④　重要病害虫の侵入・まん延防止　　３億円

・我が国への侵入リスクが高まっている病害虫や、被害の拡大が懸念される病害虫の早期発見・早期防除等の取組、くん蒸など検疫に必要な薬剤の継続使用に向けた取組を支援

２　新たな花粉症対策の展開

①　花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞　　６０億円

・10 年後に花粉発生源となるスギ人工林の２割減少を目指し、花粉が多いシーズンでも現在の平年並みの花粉量までとなるよう、花粉症対策初期集中対応パッケージに掲げられた取組を実施

（林業・木材産業国際競争力強化総合対策）
４５８億円の内数

ア　スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

・スギ人工林伐採重点区域を設定し、伐採・植替えの一貫作業・路網整備を推進するとともに、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への森林の集約化を促進

イ　スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、建築物へのスギ材利用の機運醸成を支援

ウ　花粉の少ない苗木の生産拡大

・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、スギの未熟種子から苗木を増産する技術開発を支援

エ　林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者に対する高性能林業機械の導入、他産業・他地域との連携による労働力確保等を支援

オ　スギ花粉飛散量の予測・スギ花粉の飛散防止

・航空レーザ計測による森林資源情報の高度化、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援

カ　スギ花粉米の実用化

・スギ花粉米の実用化に向けた官民で協働した取組を推進

３　増大するリスクにも対応した漁業経営の実現

①　漁業収入安定対策事業　　２２５億円

・計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象として、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施

②　韓国・中国等外国漁船操業対策　　２０億円

・我が国水域において漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

③　沖縄外国漁船操業対策等　　２０億円

・日台民間漁業取決め水域等において沖縄の漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援するほか、沖縄の漁業者の安全操業確保に必要な機器整備等を支援

④　赤潮対策

・北海道において、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生予察手法の開発、漁業者等が行う漁場環境の回復等の活動を支援　（北海道赤潮対策緊急支援事業）　１５億円

・赤潮が頻発する海域において、環境負荷を低減した養殖手法への変更、広域的な調整による漁場の移動、養殖対象種の転換等、赤潮に強い養殖生産体制の構築に向けた調査等を支援　（海洋環境の変化に対応した養殖生産構造改革事業）　１億円

４　持続可能な食料システムの構築に向けた取組の推進

①　物流 2024 年問題への対応　　２７億円

・物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）・デジタル化・データ連携・モーダルシフト等の取組、物流の効率化やコールドチェーン確保等に必要な設備・機器の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援

②　ムーンショット型農林水産研究開発事業　　２０億円

・持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

Ⅴ　防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

⑴　防災、減災、国土強靱化の推進

①　農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞　　８５７億円

・農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダムの取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進

②　治山施設の設置等による対策＜公共＞　　２６８億円

・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

③　森林整備による対策＜公共＞　　１７２億円

・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、道路など重要なインフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進

④　漁業地域の対策＜公共＞　　２６０億円

・切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進

⑤　海岸堤防等の対策＜公共＞　　２６億円

・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の補強、嵩上げ等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援

⑥　卸売市場施設の対策　　２億円

・自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援

⑦　園芸産地における対策　　３億円

・自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

⑵　令和５年５月から７月までの豪雨等による災害被害の復旧・復興

①　災害復旧等事業＜公共＞　　７４４億円

・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援